

# K D D I 株 式 会 社

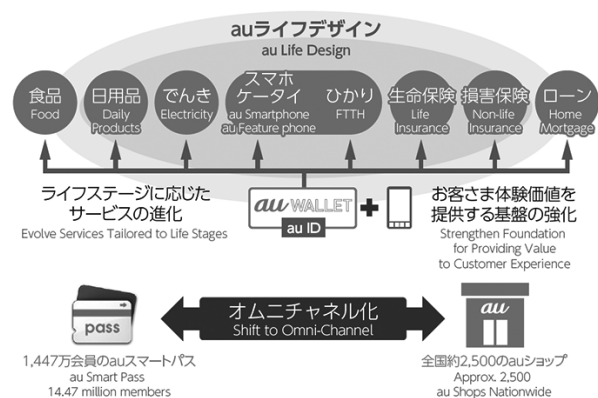
## 1. 会社の概要

- (1) 会 員 名：KDDI株式会社
- (2) 所属部会名：関東電気機器部会第2分科会  
業 種：通信
- (3) 資 本 金：141,852百万円  
従業員数：31,834人（連結ベース）\*  
\*2016年3月31日現在
- (4) 社 是：「心を高める」

～動機善なりや、私心なかりしか～

経営理念：KDDIグループは、全従業員の物心両面の幸福を追求すると同時に、お客さまの期待を超える感動をお届けすることにより、豊かなコミュニケーション社会の発展に貢献します。

事業戦略：通信企業から「ライフデザイン企業」へ



auの3,800万のお客さま、1,400万超のauスマートパス会員、2,500のauショップや決済プラットフォームなどを基盤に、通信サービスだけではなく、食品・日用品の販売、生命保険・損害保険・住宅ローンといった金融商品、さらに、電気サービスや決済などの領域においても、成

長・拡大を進めています。KDDIは、お客さまのライフステージに応じた、さまざまな商品・サービスを提供することで、通信企業から「ライフデザイン企業」への変革を推進しています。

- (5) CIマーク：



KDDIは、人と社会がもっとよい関係を築く「未来」をデザインしています。

例えば、お客さま視点で考えた新たな可能性を追求し、常に挑戦的・革新的なサービスを提供すること。例えば、時代や世の中の動きを的確に先取りしながら、人と社会に貢献するサービスの提供や取り組みを行うこと。

固定とモバイル、インフラ、人といったさまざまなKDDI資産の融合により生み出される柔軟な発想と、大胆な行動力で、社会および人々と融和するしなやかで、斬新な価値創造へチャレンジしています。お客さまの日々の生活や社会全体をもっと素晴らしいものに。

KDDIは、期待を超えるチャレンジを続けることにより、豊かな未来をデザインする存在を目指します。

KDDIブランドのブランドスローガン「Designing The Future」にはその思いが込められています。

## 2. 知的財産室の概要

### (1) 組織上の位置付け

当社の知的財産室は、事業部門と独立した技

術統括本部内の技術企画本部に属しています。

## (2) 構成及び人員

知的財産室は、室長以下、①KDDI総合研究所における知的財産権の取得・維持管理を行う知財開発推進グループ(10名)、②事業部門における知的財産権の取得・維持管理、およびクリアランス調査を行う知財戦略グループ(5名)、③知財関連契約書の審査、知財関連紛争・訴訟対応、およびライセンス活動等を行う知財渉外グループ(6名)の3グループ全22名で構成されています。

## 3. わが社の知的財産活動

当社を取り巻く事業環境の変化、それに伴う事業戦略の変革に対応すべく、知的財産室は、事業戦略と連携した知財戦略の策定と実行を推進しています。

### (1) 知的財産の権利化

KDDI総合研究所の発明の権利化は、研究部門の重点研究領域を踏まえ、研究者との連携を密にして権利化活動を行っています。また、事業部門については、部門毎に短期・長期の事業戦略をヒアリングし、オープン領域とクローズ領域を特定した上で、クローズ領域において重点出願領域や秘匿化領域を設定し、出願領域では事業部門との協働により発明発掘・権利化の活動を行っています。

当社の事業戦略の変革により、通信領域以外の新事業領域に参入する機会が増えています。

新事業領域では、競争環境の変化、当社の強み・弱み、業界・技術の動向、パートナーとの関係などを総合的に考慮し、各領域に応じた権利化の戦略を策定・実行しています。

また、事業の発展に貢献する知的財産の取得を目指すべく、知的財産の品質向上にも取り組んでいます。評価基準を設定・公表し、研究所

や事業部門との協働により事業貢献に繋がる知的財産の取得に努めています。

### (2) 知財リスクの管理

知的財産室は、知財リスクの把握・回避の観点から、事業部門やグループ会社に知財リエゾン担当者を設置し、新規開発案件を漏れなく、かつ早期に把握する体制を構築しています。

知財リスク案件については、経営層を含めて課題や状況を共有し、事業上のリスクとして全社一体として取り組むべきものとして位置づけています。

また、知財コンプライアンス徹底のため、全社員向けEラーニング、新入社員向け集合研修を実施するほか、事業部門向けに知財関連契約や知財情報の調査に関するセミナーを随時実施しています。全社的な知財マインドを醸成するため、年4回、知財マガジンを発行しています。

### (3) 知的財産の活用

当社グループ会社のKDDI総合研究所において無線通信、映像伝送技術等の研究開発を行っており、関連特許を多数保有しています。これら標準規格特許については、LTE、W-CDMA、ARIB、CATVの各種特許プールなどにより広くライセンスする方針としています。

また、AR/VR、認証・セキュリティ等の分野においても当社知的財産の活用による事業提携やライセンス収入の獲得を図っています。

## 4. 今後の課題

今後の課題としては、M&Aにより増加したグループ会社との知財活動の連携、パートナー企業様との知財部門における連携強化、事業貢献に資する知財活用の多様化と一層の推進を図ることです。

(原稿受領日 2017年4月14日)